

データヘルス計画

第2期計画書 中間見直し

最終更新日：令和3年03月30日

北海道信用金庫健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	10561
組合名称	北海道信用金庫健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

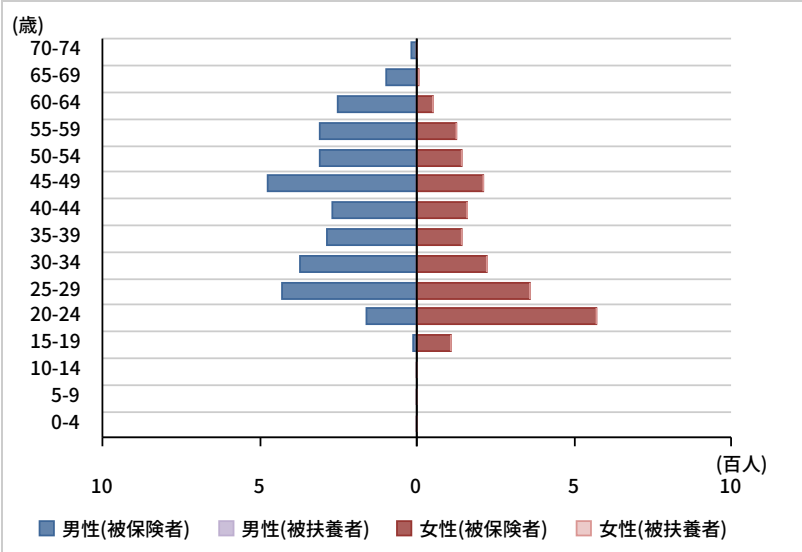
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	5,097名 男性57.4% (平均年齢42.91歳) * 女性42.6% (平均年齢33.81歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	-名	-名	-名
加入者数	8,988名	-名	-名
適用事業所数	23カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	500カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	94.00% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	20	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,227 / 4,044 = 79.8 %	
	被保険者	2,539 / 2,650 = 95.8 %	
	被扶養者	688 / 1,394 = 49.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	53 / 584 = 9.1 %	
	被保険者	53 / 584 = 9.1 %	
	被扶養者	0 / 0 = - %	

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,812	1,140	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,114	1,200	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	11,105	2,179	-	-	-	-
	疾病予防費	99,272	19,477	-	-	-	-
	体育奨励費	495	97	-	-	-	-
	直営保養所費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計 …a	122,798	24,092	0	-	0	-
経常支出合計 …b	-	-	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	-	-	-	-	-	-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	161人	25～29	431人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	371人	35～39	288人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	268人	45～49	476人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	308人	55～59	310人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	252人	65～69	99人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	18人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	109人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	569人	25～29	359人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	222人	35～39	143人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	159人	45～49	214人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	145人	55～59	128人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	54人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 金融業を営む拠点（本・支店）は、広大な北海道一円に広く点在しており、職種は事務職である。
- 被保険者の男女比率は男性約6割、女性約4割と男性の比率が高く、年齢構成は女性は20歳代が多く全体の半数近くを占め、年代が上がるにつれ徐々に減少していくが、男性は各年代に万遍なく分布している。また、全体の約45%が特定健康診査の対象者である。
- 当健保組合には、医療専門職が不在である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の特定健診の受診率が低いため、受診率を向上すべく未受診者へ受診勧奨を図る必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事務説明会並びに健康管理委員会の開催
--------	--------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌の配付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児冊子の配付
疾病予防	健康情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	家族生活習慣病健診
疾病予防	家族定期健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	歯磨きセット配付
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	ウォーキング
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

事業主の取組

1	(予算措置なし)
---	----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1,5	事務説明会並びに健康管理委員会の開催	【目的】健康保険制度の知識及び適正な事務取扱いと健康管理事業の効果的な実施と円滑な推進をはかるために開催 【概要】各事業所の健保事務担当者及び健康管理委員に事務取扱いの説明と講師を招いての健康管理の講演を実施	-	全て	男女	- ~ -	全員	110	・29.11.22開催 20事業所 20名出席 ・30.3.19開催 19事業所 19名出席	・事業所別の医療費、特定健診、特定保健指導実施状況を作成し報告した。	事業所が広範に所在しているため、全員出席できない場合がある。	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	機関誌の配付	【目的】健康情報、法律改正等の健康保険制度の仕組みを周知 【概要】被保険者全員に配付し、被保険者を介して被扶養者にも周知	被保険者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	1,506	年3回 17,424部発行 事業所経由で配付した 任意継続被保険者は自宅へ直送	・読みやすい紙面を目指した。 ・タイムリーな記事の選定を行った。	・被保険者、被扶養者の既読率及び理解度等が不明。 ・どの程度の割合で被保険者が自宅に持ち帰っているか不明。	3
	2,5	ホームページ	【目的】被保険者、被扶養者に健康保険制度の仕組みと健康に係わる情報を提供 【概要】健康保険制度の解説や各種手続きの方法を掲載し、健診事業の内容並びに家族健診の案内等、タイムリーなお知らせを随時掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	432	年間を通じてタイムリーな情報を提供した	・新着情報機能を用いて、タイムリーな情報に簡単にアクセスできるようにした。 ・スマホ用サイトを用意し、アクセスしやすい環境とした。	・閲覧者数が正確に把握できない	3
	8	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者へ差額通知の送付 ・0歳~64歳は、100円以上の削減可能額が見込まれる対象者 ・65歳~74歳は、1円以上の削減可能額が見込まれる対象者	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	21	通知件数 999名 ジェネリックに変更した者 450名 変更率 45.0% 年間削減効果見込額 14,050千円	・通知文書のわかりやすさを強調した ・患者負担軽減可能金額を強調した ・対象者を拡大した(削減可能額300円→100円)	・ジェネリック医薬品使用への抵抗がある対象者への対応	2
	5	医療費通知	【目的】医療費の不正請求等の抑制とコスト意識の向上 【概要】年4回から年1回に変更(29年度は年3回被保険者を通じて配付)	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	84	年3回発行 通知件数 17,039件	・通知の余白部分にジェネリック医薬品の使用促進、インフルエンザ感染の予防対策を記載した。	-	3
	5	育児冊子の配付	【目的】育児の支援・指導 【概要】出産した被保険者、被扶養者に1年間毎月配付。「月刊赤ちゃん和妈妈」	被保険者 被扶養者	全て	女性	- ~ -	基準該当者	495	配付者 102人	-	・個々の月例に合わせた配付時期、内容になっているか。	3
疾病予防	2	健康情報提供	【目的】生活習慣病を予防 【概要】血圧や血糖値が基準を超えている被保険者に糖尿病や心筋梗塞の発症リスクを通知	被保険者	全て	男女	- ~ (上限なし)	基準該当者	267	情報提供者 296人	-	-	-
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】 特定保健指導の対象者を抽出 【概要】 事業主が実施する労安法に基づく定期健診により実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	対象者 2,586人 受診者 2,451人 受診率 94.8%	・事業主の健康管理に対する意識が高いため受診率が高い。 ・道内65カ所の健診機関と契約しており、受診しやすい状況にある。	・受診率を100%に近づける。	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 特定保健指導の対象者を抽出 【概要】 巡回健診又は契約健診機関で受診	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	5,154	対象者 1,321人 受診者 626人 受診率 47.4%	・道内5カ所に健診会場を設営し巡回健診を実施した。 ・道内65カ所の健診機関と契約している。 ・被保険者の健診と同時に受診するよう奨励している。	・受診率が低い。 ・対象者の受診意識を更に向上させる必要がある。	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣を改善しメタボリックシンドロームを解消する 【概要】 積極的支援対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,910	・被保険者 【積極的支援】 対象者 100人 実施者 82人 実施率 82.0% 【動機付支援】 対象者 108人 実施者 100人 実施率 92.6%	・実施率向上のため委託業者と事業所担当者との日程調整を綿密に実施した	・例年同一者が指導対象者となるケースが多い。	4
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】 生活習慣病の早期発見、早期治療 【概要】 血液検査を主体に健診を実施し、費用を補助する	被保険者	全て	男女	30～74	全員	56,547	対象者 3,576人 受診者 3,479人 受診率 97.3%	・事業主の健康管理意識が高い。 ・道内65カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況。	・受診率を100%に近づける。	4
	3	家族生活習慣病健診	【目的】 生活習慣病の早期発見、早期治療 【概要】 血液検査を主体に健診を実施し、費用を補助する	被扶養者	全て	男女	30～74	全員	11,681	対象者 1,732人 受診者 871人 受診率 50.3%	・道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施。 ・道内65カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況。	・受診率の向上	2
	3	家族定期健診	【目的】 疾患の早期発見、早期治療 【概要】 定期健診を実施し、費用を補助する	被扶養者	全て	男女	30～39	全員	1,470	対象者 337人 受診者 186人 受診率 55.2%	・道内65カ所の健診機関と契約し、受診しやすい状況。 ・道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施した。	・受診率の向上	2
	3	脳ドック	【目的】 脳梗塞等の早期発見、早期治療 【概要】 50歳以上の被保険者に脳ドックを実施し、費用を補助する	被保険者	全て	男女	50～	基準該当者	3,492	対象者 1,380人 受診者 169人 受診率 12.2%	-	・受診対象年齢の拡大 ・契約機関の拡充	1
	3	歯科健診	【目的】 歯科疾患を早期発見、早期治療することにより生活習慣病を予防する 【概要】 北海道歯科医師会と契約し、提携の歯科医院で受診	被保険者	全て	男女	18～74	全員	159	対象者 5,411人 受診者 47人 受診率 0.9%	-	・未受診者への受診勧奨対策。	1
	3	婦人科健診	【目的】 乳がん、子宮がん等を早期発見、早期治療 【概要】 乳がん、子宮がん健診を実施し、費用を補助する	被保険者	全て	女性	30～74	基準該当者	1,528	対象者 986人 受診者 232人 受診率 23.5%	・対象者に受診を勧奨するパンフレットを配付。	・契約機関の拡充 ・対象者の被扶養者への拡大	1
	3	歯磨きセット配付	【目的】 歯科疾患の予防 【概要】 新卒採用者に歯磨きセットを配付	被保険者	全て	男女	18～22	基準該当者	408	配布者数 335人	-	-	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザの感染予防 【概要】 ワクチン接種者に接種費用の助成	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	10,865	被保険者 対象者 5,411人 接種者 2,762人 接種率 51.0% 被扶養者 対象者 4,390人 接種者 1,701人 接種率 38.7%	・機関紙やホームページで周知した。	-	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	ウォーキング	【目的】 歩くことを奨励し、健康の保持を増進 【概要】 3ヵ月間で60万歩歩くイベントを実施	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	561	対象者 5,411人 実施者 269人 実施率 5.0%	・個人向けポータルサイト「あるろく」利用。	・実施率の向上	3
予算措置なし	3	家庭常備薬斡旋	【目的】 疾病の早期予防 【概要】 市販の家庭常備薬を安価で斡旋	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	斡旋回数 2回 申込者数 3,694	-	-	4

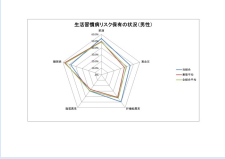
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

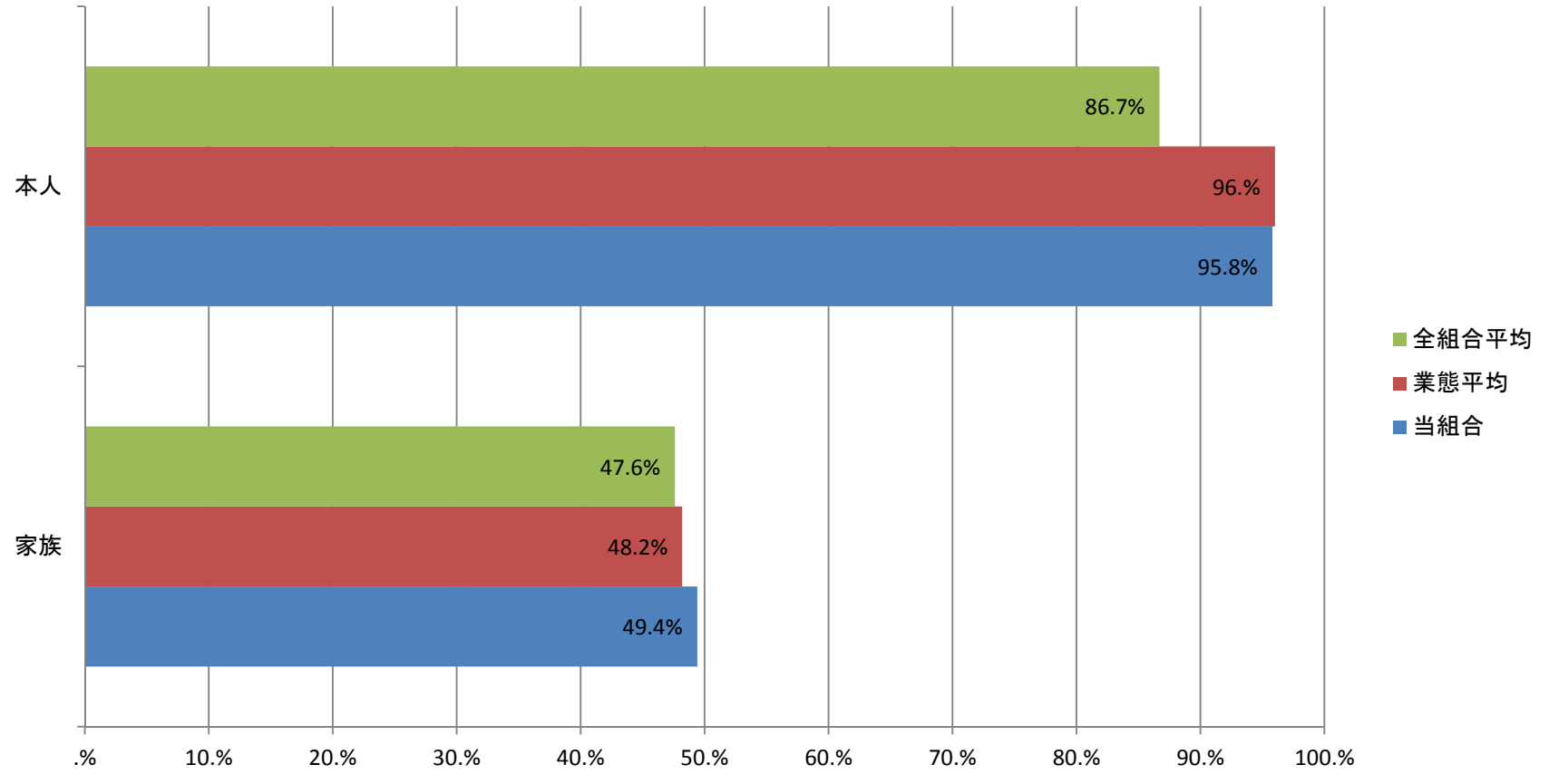
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
(予算措置なし)	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

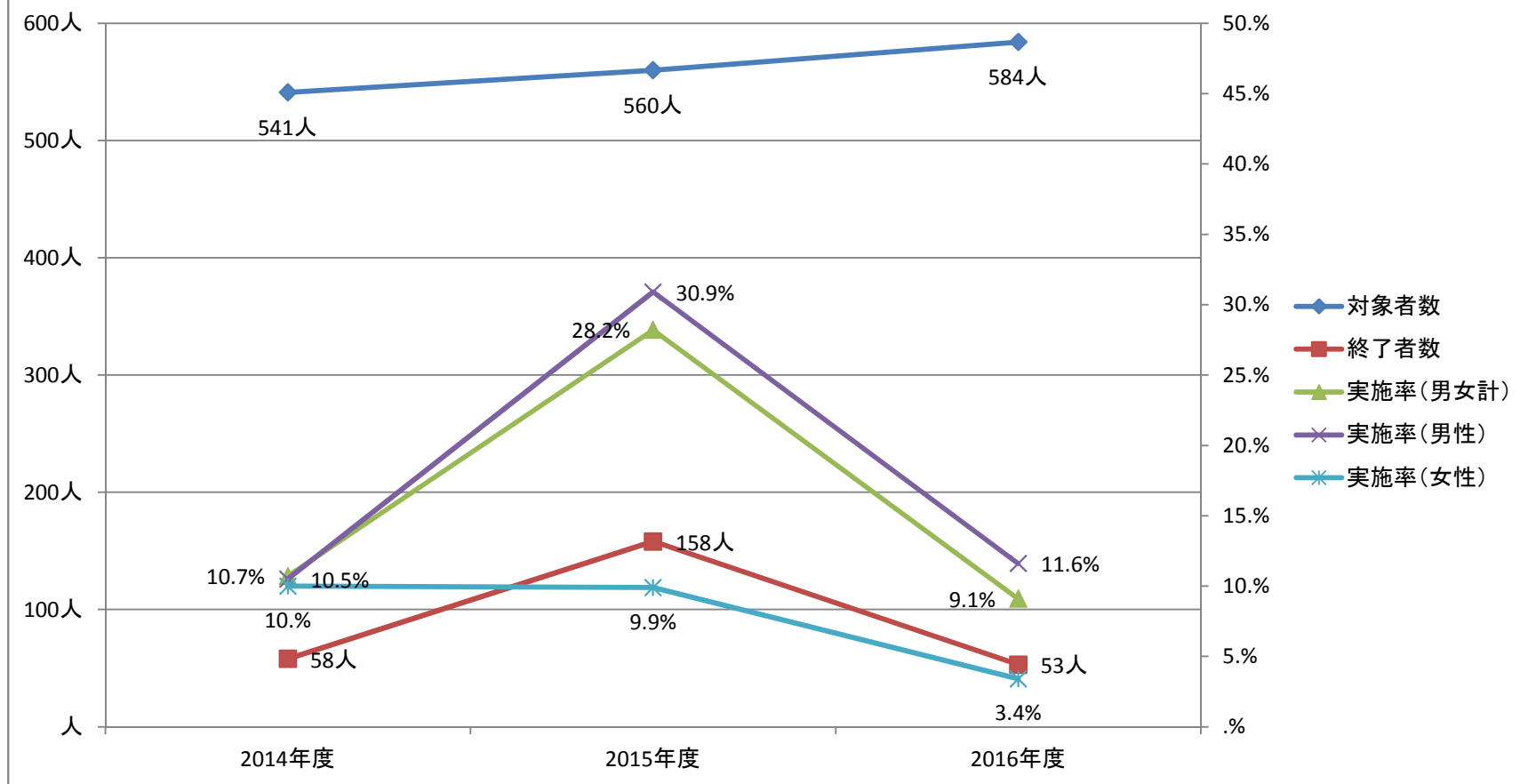
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		本人・家族別特定健診の実施状況	特定健診分析	当組合の本人の特定健診の実施率は、全組合平均を上回っており、ほぼ実施されている。 ただし、家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調である。
イ		特定保健指導の実施状況の推移	特定保健指導分析	当組合の特定保健指導の対象者数は増加しているが、実施率は低下している。特に女性の特定保健指導の実施率は低調のまま推移している。
ウ		健診結果から見る生活習慣病リスク保有の状況	健康リスク分析	当組合加入者（本人・家族）の健診結果から見る生活習慣病リスク保有の状況は、男性は全組合平均と比べ、肥満、高血圧、肝機能異常のリスクが高まっており、女性は高血圧のリスクが高まっている。
エ		男女別・年代別医療費の状況	医療費・患者数分析	当組合の男性の一人当たり医療費は、全組合・同種同業の業態の組合と比較して、20歳代を除き上回っている。 女性の一人当たり医療費も同様に、20歳代・30歳代を除き上回っている。 男女とも健康リスクが高まる年齢層において、医療費が高額となっており、特に男性は50歳代を超えてから医療費が増大している。

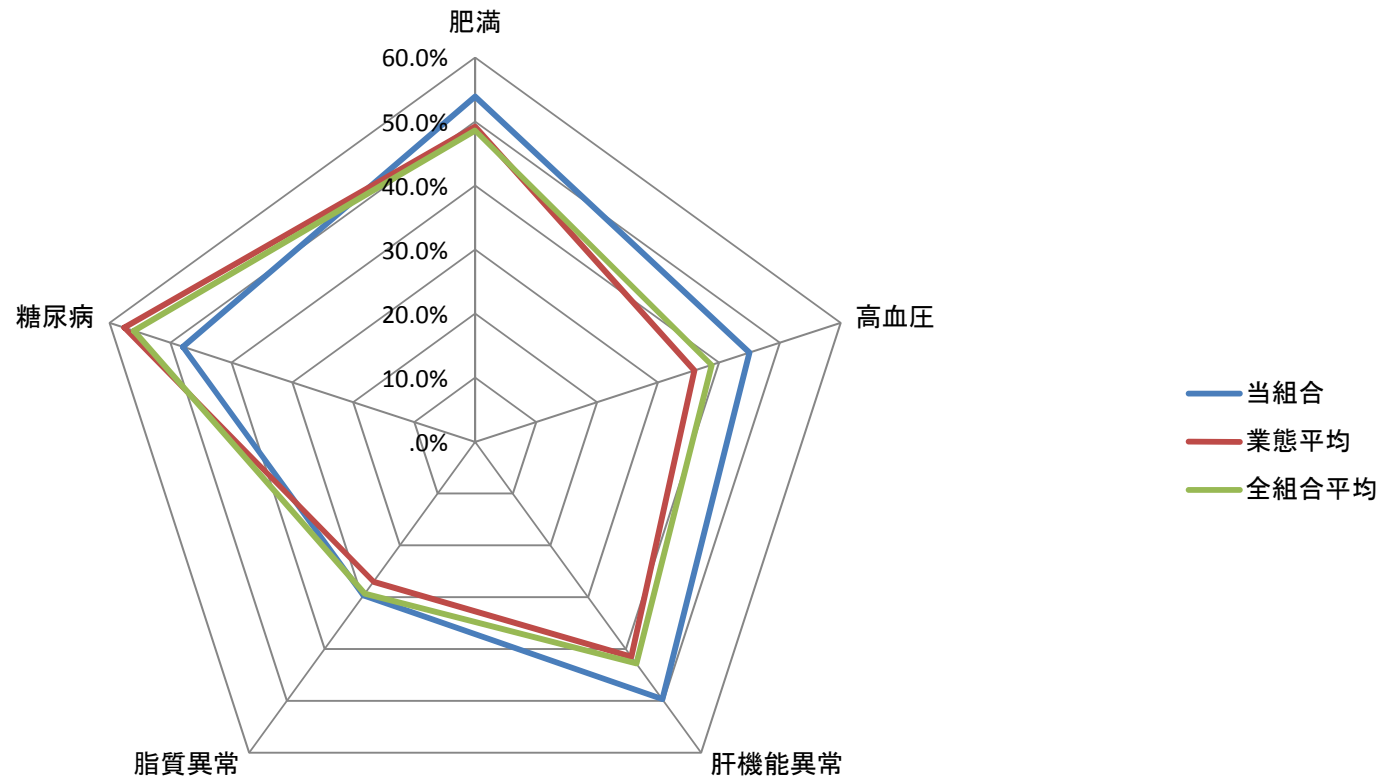
本人・家族別、特定健診の実施状況



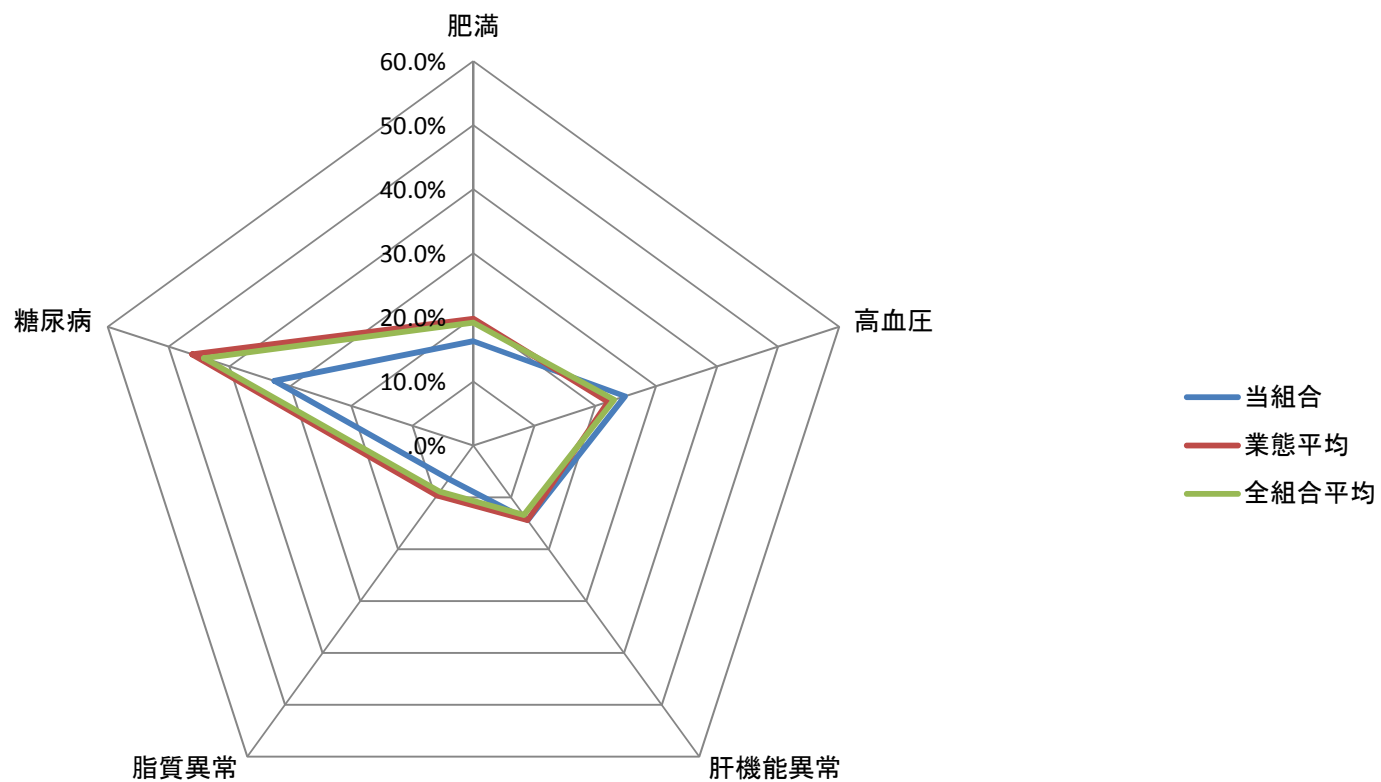
特定保健指導の実施状況の推移



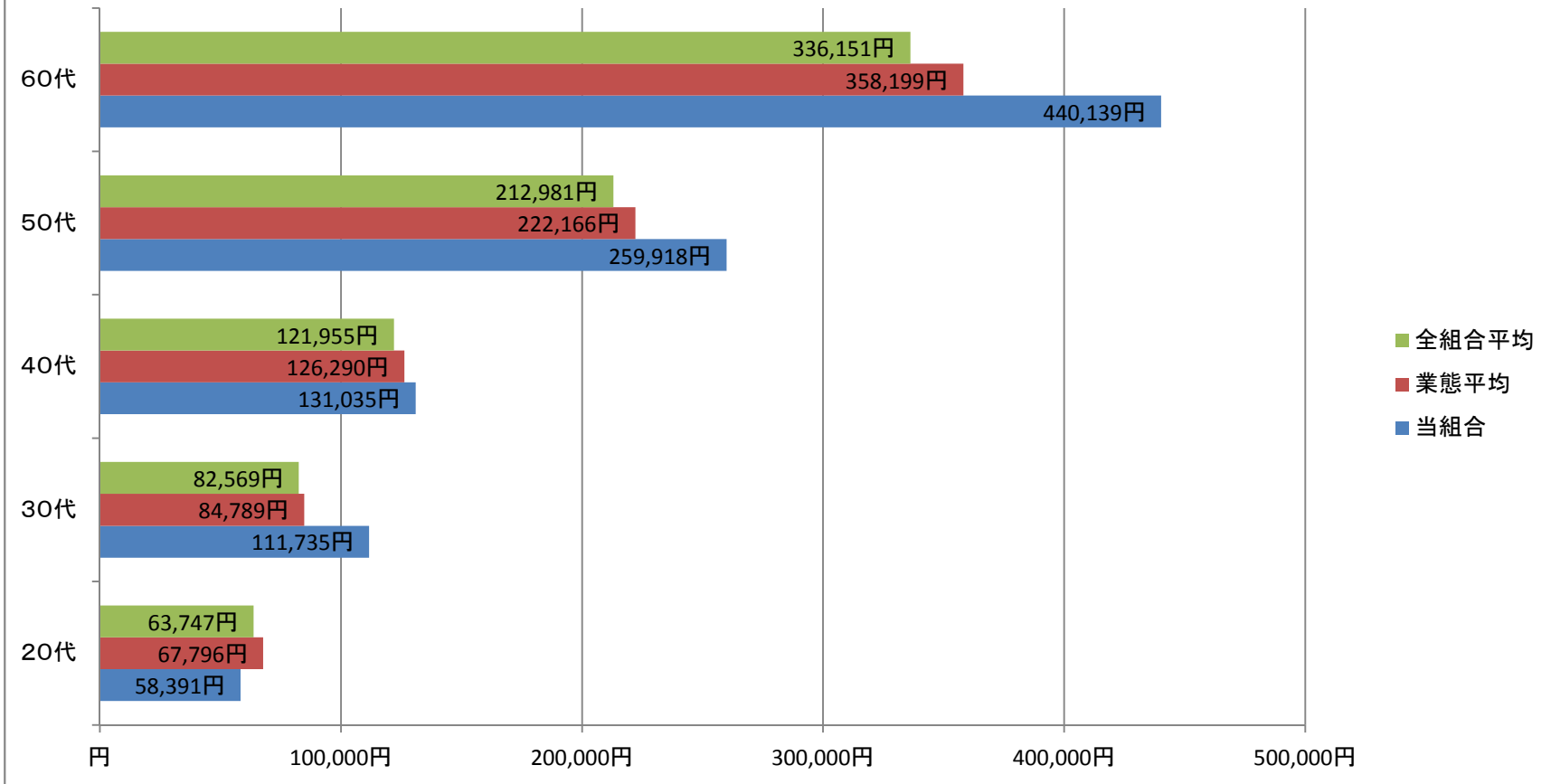
生活習慣病リスク保有の状況(男性)



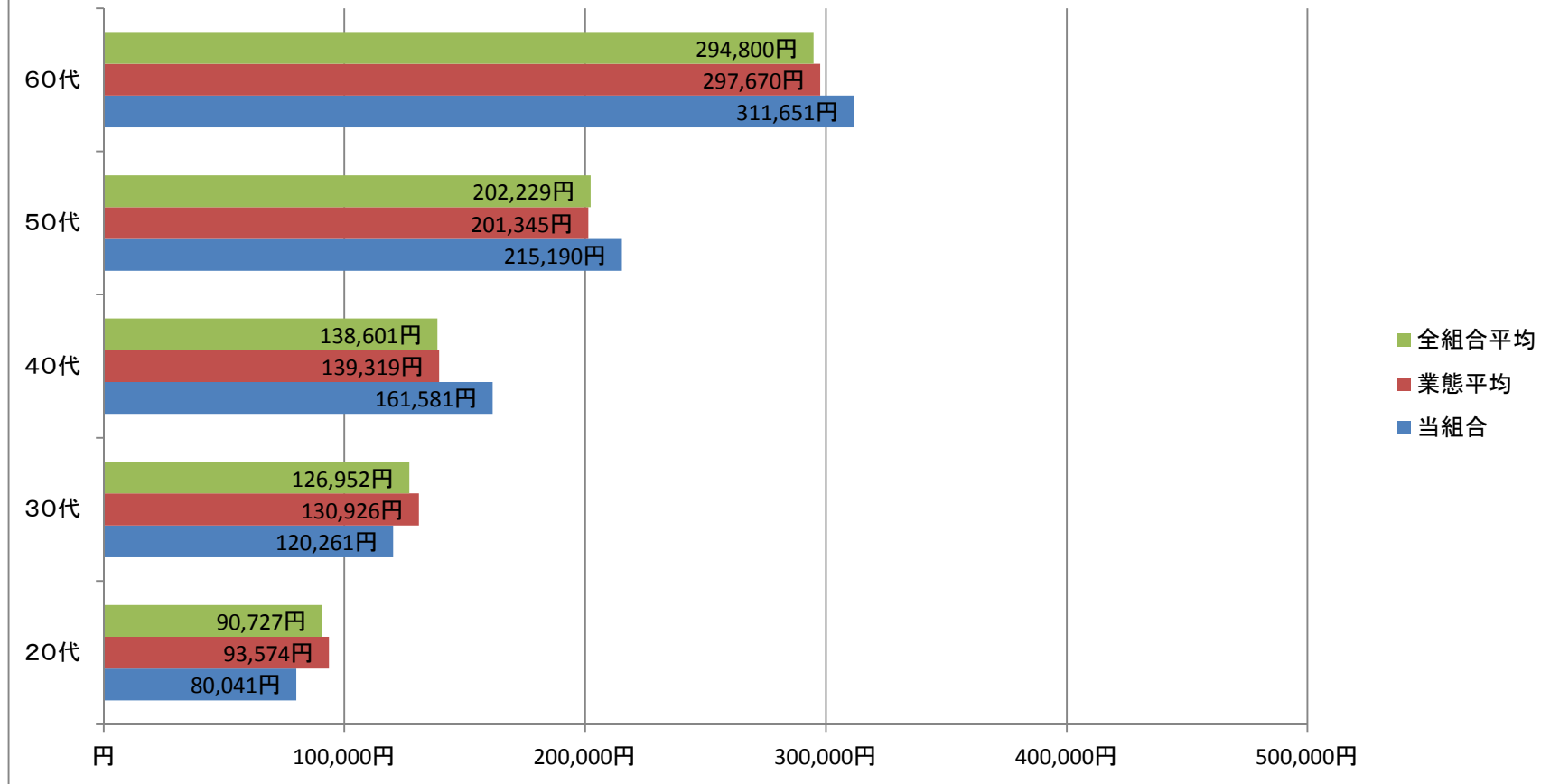
生活習慣病リスク保有の状況(女性)



年代別1人あたり医療費の状況(男性)



年代別1人あたり医療費の状況(女性)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。	➔	事業主（健康管理委員会）への働きかけ、受診券の配付、機関紙による広報により、受診率の向上に向けた取組みを継続する。	✓
2	イ, エ	当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。	➔	すべての年代、特に健康リスクの高まる年代に対し、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的として、健診結果データに基づく健康状態を分かり易くお知らせする。	✓
3	エ	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。	➔	すべての年代に対し、生活習慣（喫煙、飲酒、食生活、運動、休息）の改善につながる健康ツールの導入を検討する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	金融機関（信用金庫）を中心に構成される総合型健康保険組合であり、事務職がそのほとんどを占める。 被保険者の男女比率は男性約6割、女性約4割と男性の比率が高く、年齢構成は女性は20歳代が多く年代が上がるにつれ徐々に減少していくが、男性は各年代に万遍なく分布している。また、全体の半数近くが特定健診の対象者である。	➔	健康の男女比、年齢構成、受診動態等について留意しつつ長期にわたる保健事業を展開することが、保険財政に不可欠。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	家族の特定健診の受診率が低い。	➔	機関紙やホームページの活用による家族の健康意識の向上を図るほか、事業主（健康管理委員会）への働きかけにより協力を得る必要がある。
2	特定保健指導の実施率が低い。	➔	対象者が増加しているにもかかわらず特定保健指導の実施率が低下しており、健康リスクへの対策が停滞している者への効果的な対策を実施する必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診、特定保健指導を中心に保健事業を推進することで、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化を目的とする。

事業全体の目標

特定健診、特定保健指導の実施率を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理委員会の開催
--------	------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙の配付
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	育児冊子の配付
保健指導宣伝	健康情報提供
保健指導宣伝	要医療者への受診勧奨（糖尿病等の重症化予防）
予算措置なし	ジェネリック医薬品使用促進
予算措置なし	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	家族生活習慣病健診
疾病予防	家族定期健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	歯科健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	ウォーキング
予算措置なし	スポーツクラブの利用
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	既存	健康管理委員会の開催	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	保健事業の効果的な実施と事業所における健康管理活動の円滑な推進を図るため健康管理委員会を開催し、各事業所の健康管理委員に事業所別の特定健診、特定保健指導及び医療費の状況を共有し、実施率の向上への協力を依頼。	ア	健康管理委員会（年1回）	92	-	-	23	-	-	事業所別の特定健診、特定保健指導及び医療費の情報を共有する。	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。 当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。 当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
													11月	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
													開催回数【実績値】2回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)年1回開催する							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	機関紙の配付	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	被保険者全員に配付し、被保険者を介して被扶養者にも周知	ア	事業所経由で被保険者へ配付（任意継続被保険者へは自宅へ直送）	1,566	-	-	1,404	-	-	生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防への取組みについて、周知する。	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。 当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。 当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
													年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年3回		
													発行回数【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)年3回発行する							
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	タイムリーなお知らせを随時掲載	ス	-	400	-	-	400	-	-	健診事業の内容並びに家族健診の案内、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防等、タイムリーなお知らせを随時掲載	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													随時	随時	随時	随時	随時	随時		
													掲載回数【実績値】5回 【目標値】平成30年度：5回 令和元年度：5回 令和2年度：5回 令和3年度：10回 令和4年度：10回 令和5年度：10回)-							
保健指導宣伝	2	既存	育児冊子の配付	全て	女性	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	1	ス	出産した被保険者・被扶養者にお子様の月例に合わせて1年間毎月配付	ス	-	533	-	-	462	-	-	出産した被保険者・被扶養者にお子様の月例に合わせて1年間毎月配付	該当なし
													1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付	1年間毎月配付		
													配付人数【実績値】102人 【目標値】平成30年度：120人 令和元年度：120人 令和2年度：120人 令和3年度：120人 令和4年度：120人 令和5年度：120人)お子様の月例に合わせて記事の冊子に変更（令和元年度～）							
												300	-	-	3,172	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2	既存	健康情報提供	全て	男女	30～74	被保険者	1	エ	健診結果等について、本人に分かりやすい、付加価値や個性の高い情報提供をICT（加入者向けポータルサイトPepUp）を活用して提供	ス	データ分析専門業者との連携	0	0	0	0	0	0	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。 糖尿病、心疾患、脳血管疾患の発生リスクが高いばかりでなく、幅広い方を対象に、健診結果データに基づく健康状態を分かりやすくお知らせすることで、自らの生活習慣等の問題点を発見していただき、健康改善のモチベーションアップに繋げていただくことを目的とする（医療費通知、ジェネリック差額通知、重症化予防等を含む）	当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。 当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。	
登録率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1% 令和元年度：1% 令和2年度：1% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)												通知の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
4	既存	要医療者への受診勧奨(糖尿病等の重症化予防)	全て	男女	40～74	被保険者	3	エ	第1回目はICT（加入者向けポータルサイトPepUp）から直接勧奨し、第2回目は事業主から面談により勧奨する	ア	事業主と連携	0	0	0	0	0	0	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。 当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。 当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。 当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。 当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。	
通知回数(【実績値】0回 【目標値】 平成30年度：-回 令和元年度：-回 令和2年度：-回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)												通知の効果は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	被保険者、任意継続者	1	キ	ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者への差額通知をICT（加入者向けポータルサイトPepUp）を活用して送付	ス	ICT（加入者向けポータルサイトPepUp）	年1回 ・0歳～64歳は、100円以上の削減効果が見込まれる対象者	年1回	年1回	年4回 ・1円以上の削減効果が見込まれる対象者	年4回 ・1円以上の削減効果が見込まれる対象者	年4回 ・1円以上の削減効果が見込まれる対象者	ジェネリック医薬品に変更することにより削減効果が見込まれる対象者への差額通知をICT（加入者向けポータルサイトPepUp）を活用して年4回送付	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
通知回数(【実績値】1回 【目標値】 平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)年4回通知する												削減効果が見込まれる対象者の数、効果額は、目標値の設定及び実績の比較が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	1	ス	ICT（加入者向けポータルサイトPepUp）を活用して該当者全員あて年12回通知する	ス	ICT（加入者向けポータルサイトPepUp）	200 年1回	年1回	年1回	年12回	年12回	年12回	受診内容の確認と医療費の現状をお知らせし、受診の適正化と健康リスクに対する意識の向上を図る	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。	
通知回数(【実績値】3回 【目標値】 平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)年12回通知する												意識の向上は測定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ケ	特定健診の法定項目を実施	ア	事業主が行う労働安全衛生法による健診との連携	0 特定健診の法定項目を実施	0 特定健診の法定項目を実施	- 特定健診の法定項目を実施	- 特定健診の法定項目を実施	- 特定健診の法定項目を実施	- 特定健診の法定項目を実施	受診率を100%に近づける	該当なし

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
対象者(【実績値】2,586人 【目標値】平成30年度:2,640人 令和元年度:2,560人 令和2年度:2,480人 令和3年度:2,400人 令和4年度:2,330人 令和5年度:2,260人)-												受診率(【実績値】94.8% 【目標値】平成30年度:98% 令和元年度:98% 令和2年度:98% 令和3年度:98% 令和4年度:98% 令和5年度:98%)受診率を100%に近づける							
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男性	40~74	被扶養者	3	ケ	特定健診の法定項目を実施	キ	巡回健診又は契約健診機関で受診	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	特定健診の法定項目を実施	受診率を向上させる	当組合の女性は全組合平均と比べ、高血圧のリスクが高まっているにもかかわらず、女性の多い家族の特定健診の実施率は、全組合平均並みではあるが低調であり、健康状態の把握ができていない。
対象者(【実績値】1,321人 【目標値】平成30年度:1,394人 令和元年度:1,350人 令和2年度:1,310人 令和3年度:1,270人 令和4年度:1,230人 令和5年度:1,190人)-												受診率(【実績値】47.4% 【目標値】平成30年度:50.0% 令和元年度:55.0% 令和2年度:58.0% 令和3年度:60.0% 令和4年度:60.0% 令和5年度:61.0%)受診率を向上させる							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	ア,コ	保健師(委託業者含む)と事業所担当者が日程調整を綿密に実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	指導対象者に保健師を派遣し、保健指導を実施	特定保健指導の終了者の割合を増加させる。	当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。
	対象者数(【実績値】545人 【目標値】平成30年度:540人 令和元年度:530人 令和2年度:520人 令和3年度:510人 令和4年度:500人 令和5年度:490人)-												終了者数(【実績値】9.4% 【目標値】平成30年度:15% 令和元年度:22% 令和2年度:30% 令和3年度:50% 令和4年度:50% 令和5年度:50%)終了者の割合を増加させる。						
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30~74	被保険者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,キ	道内65カ所の健診機関と契約し、受診しやすい環境	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	受診率を100%に近づける	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
	対象者数(【実績値】3,576人 【目標値】平成30年度:3,600人 令和元年度:3,600人 令和2年度:3,600人 令和3年度:3,600人 令和4年度:3,600人 令和5年度:3,600人)-												受診率(【実績値】97.3% 【目標値】平成30年度:98% 令和元年度:98% 令和2年度:98% 令和3年度:98% 令和4年度:98% 令和5年度:98%)受診率を100%に近づける						
3	既存	家族生活習慣病健診	全て	男女	30~74	被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,キ	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施 契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	受診率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
対象者数(【実績値】1,732人 【目標値】平成30年度:1,800人 令和元年度:1,800人 令和2年度:1,800人 令和3年度:1,800人 令和4年度:1,800人 令和5年度:1,800人)-												受診率(【実績値】50.3% 【目標値】平成30年度:55% 令和元年度:55% 令和2年度:55% 令和3年度:55% 令和4年度:55% 令和5年度:55%)受診率を向上させる							
3	既存	家族定期健診	全て	男女	30~39	被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,キ	道内5カ所に健診会場を設営して巡回健診を実施 契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	受診率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
対象者(【実績値】337人 【目標値】平成30年度:350人 令和元年度:350人 令和2年度:350人 令和3年度:350人 令和4年度:350人 令和5年度:350人)-												受診率(【実績値】55.2% 【目標値】平成30年度:60% 令和元年度:60% 令和2年度:60% 令和3年度:60% 令和4年度:60% 令和5年度:60%)受診率を向上させる							
3	既存	脳ドック	全て	男女	50~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,キ	-	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	受診率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
対象者(【実績値】1,380人 【目標値】平成30年度:1,400人 令和元年度:1,400人 令和2年度:1,400人 令和3年度:1,400人 令和4年度:1,400人 令和5年度:1,400人)-												受診率(【実績値】12.2% 【目標値】平成30年度:14% 令和元年度:14% 令和2年度:14% 令和3年度:14% 令和4年度:14% 令和5年度:14%)受診率を向上させる (対象者の拡大:被保険者→被保険者・被扶養者。平成30年度~)							
3	既存	歯科健診	全て	男女	18~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	歯科健診医療機関での受診	ア	-	歯科健診医療機関での受診	歯科健診医療機関での受診	歯科健診医療機関での受診	歯科健診医療機関での受診	歯科健診医療機関での受診	歯科健診医療機関での受診	受診率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。
対象者(【実績値】5,411人 【目標値】平成30年度:5,435人 令和元年度:5,340人 令和2年度:5,247人 令和3年度:5,156人 令和4年度:5,066人 令和5年度:4,978人)-												受診率(【実績値】0.9% 【目標値】平成30年度:1.8% 令和元年度:1.8% 令和2年度:1.8% 令和3年度:1.8% 令和4年度:1.8% 令和5年度:1.8%)受診率を向上させる (対象者の拡大:被保険者→被保険者・被扶養者。令和2年度~)							
3	既存	婦人科健診	全て	女性	18~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	契約又は契約外健診機関での受診	ア,キ	-	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	契約又は契約外健診機関での受診	受診率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
対象者(【実績値】986人 【目標値】平成30年度：1,000人 令和元年度：1,000人 令和2年度：1,000人 令和3年度：1,000人 令和4年度：1,000人 令和5年度：1,000人)-												受診率(【実績値】23.5% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：30% 令和2年度：30% 令和3年度：30% 令和4年度：30% 令和5年度：30%)受診率を向上させる(対象年齢の見直し：30歳以上→18歳以上。令和2年度～)												
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	個人又は事業主が主催し、医療機関等で接種	ア	-	12,250	-	-	14,400	-	-	接種率を向上させる	当組合の一人当たり医療費は、男性で20歳代、女性で20歳代・30歳代を除き、全組合、同種同業の業態の組合を比較して高額となっている。					
対象者(被保険者)(【実績値】5,411人 【目標値】平成30年度：5,435人 令和元年度：5,340人 令和2年度：5,247人 令和3年度：5,156人 令和4年度：5,066人 令和5年度：4,978人)-												接種率(【実績値】51.0% 【目標値】平成30年度：53% 令和元年度：53% 令和2年度：53% 令和3年度：53% 令和4年度：53% 令和5年度：53%)接種率を向上させる(補助額の増額2,500円→3,000円。令和元年度～)												
体育奨励	5	既存	ウォーキング	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	3ヵ月間で60万歩歩くイベントを実施	ス	ICT(個人向けポータルサイトPepUp)利用	810	-	-	495	-	-	実施率の向上	当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。				
													対象者(【実績値】5,411人 【目標値】平成30年度：5,435人 令和元年度：5,340人 令和2年度：5,247人 令和3年度：5,156人 令和4年度：5,066人 令和5年度：4,978人)-					実施率(【実績値】5.0% 【目標値】平成30年度：7% 令和元年度：7% 令和2年度：7% 令和3年度：7% 令和4年度：7% 令和5年度：7%)実施率の向上						
予算措置なし	5	新規	スポーツクラブの利用	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	利用希望者が各店舗へ申し込み	ス	スポーツクラブとの法人契約	-	-	-	0	0	0	北海道内に展開する複数のスポーツクラブとの法人契約により、割安料金で利用できる環境と整え、運動不足解消の支援を目的とする	当組合の特定保健指導は、対象者が増加しているにもかかわらず、実施率が低下しており、健康リスクが高まり医療費が高額となる年齢層の一部において、健康リスクへの取組みに対する意識が停滞している者がみられる。				
													契約施設数(【実績値】0件 【目標値】平成30年度：-件 令和元年度：-件 令和2年度：-件 令和3年度：4件 令和4年度：4件 令和5年度：4件)令和2年度から新規事業(令和2年度3施設)											
	8	既存	家庭常備薬斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	市販の課程常備薬を安価で斡旋	ス	-	-	-	-	-	-	-	市販の課程常備薬を安価で斡旋	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)				
													斡旋回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他